



原子力産業新聞

2014年8月28日
 平成26年(第2732号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年前前金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会 員 15,000円(1部350円)
 (当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門平塔タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

原子力事業者と 安全性向上にむけ意見交換

規制委 安全文化、改善提案など
公開

と意見交換を行う場を設けることを決めた。第一回目は十月頃の予定で、月一回程度の頻度で継続的に開催する。臨時の委員会として公開される。意見交換の対象は、主要原子力施設保有者(九電力事業者、日本原電、JAEA及び日本原燃)の経営責任者。原子力部門の管理責任者の同席も可。順序は、事業者側に委ねる考え。

原子力規制委員会は二十七日の定例会合で、原子力事業者の安全性向上に関する活動への取組に対する基本的考え方及び継続的に安全性を向上するための現行の規制制度の改善案等に関する意見を聴取するため、事業者

と意見交換を行う場を設けることを決めた。第一回目は十月頃の予定で、月一回程度の頻度で継続的に開催する。臨時の委員会として公開される。意見交換の対象は、主要原子力施設保有者(九電力事業者、日本原電、JAEA及び日本原燃)の経営責任者。原子力部門の管理責任者の同席も可。順序は、事業者側に委ねる考え。

と意見交換を行う場を設けることを決めた。第一回目は十月頃の予定で、月一回程度の頻度で継続的に開催する。臨時の委員会として公開される。意見交換の対象は、主要原子力施設保有者(九電力事業者、日本原電、JAEA及び日本原燃)の経営責任者。原子力部門の管理責任者の同席も可。順序は、事業者側に委ねる考え。

と意見交換を行う場を設けることを決めた。第一回目は十月頃の予定で、月一回程度の頻度で継続的に開催する。臨時の委員会として公開される。意見交換の対象は、主要原子力施設保有者(九電力事業者、日本原電、JAEA及び日本原燃)の経営責任者。原子力部門の管理責任者の同席も可。順序は、事業者側に委ねる考え。

と意見交換を行う場を設けることを決めた。第一回目は十月頃の予定で、月一回程度の頻度で継続的に開催する。臨時の委員会として公開される。意見交換の対象は、主要原子力施設保有者(九電力事業者、日本原電、JAEA及び日本原燃)の経営責任者。原子力部門の管理責任者の同席も可。順序は、事業者側に委ねる考え。

と意見交換を行う場を設けることを決めた。第一回目は十月頃の予定で、月一回程度の頻度で継続的に開催する。臨時の委員会として公開される。意見交換の対象は、主要原子力施設保有者(九電力事業者、日本原電、JAEA及び日本原燃)の経営責任者。原子力部門の管理責任者の同席も可。順序は、事業者側に委ねる考え。



MOX用レシプロ式プレス機

英国の事例などヒア

原子力小委 事業環境の整備にむけ

総合資源エネルギー調査会の原子力小委員会(委員長 井上安井・製品評価技術基盤機構理事)は二十一日、競争環境下における原子力事業のあり方について議論した。エネルギー基本計画では、電力システム改革によって競争が進展した際にも、安定的な事業環境が確保されるよう国が検討を行うこととされている。

同日会合で、資源エネルギー庁は、規制ルールの見直し、原子力発電依存度の低減、自由化の進展など、原子力事業を巡る状況変化を整理した上で、民間事業者が原子力を担っていくに当たっての課題・懸念点として、①円滑な廃炉判断②迅速・最善の安全投資③一括の財務的ダメージによる安定供給への支障④共同実施事業の継続確保の

必要性を掲げた。一方、英国行政官のブレゼンを受けて、同行は、今後の原子力事業環境整備に向け、民間事業者が負う財務・会計面でのリスクを合理的な範囲とする措置として、差額決済契約(CfD)について説明した。CfDとは、事業者と政策当局の交渉により、廃炉や使用済み燃料の処分費用も含めた原子力のコスト回収のために必要な価値「基準価格」を決定し、市場価格との差額を全需要家から回収、事業者に対し補て

た上で、巨大噴火の予知が困難なことから、噴火の兆候を検知した場合の運転停止や燃料取り出しについて、安全サイドに立った基準を設ける必要が指摘されるなどした。

また、同日会合では、原子力小委員会の下に、「自主的安全性向上・技術・人材ワーキンググループ」を設置し、原子力安全技術・人材に関するロードマップ作成に向けた議論していくことが了承された。

また、同日会合では、原子力小委員会の下に、「自主的安全性向上・技術・人材ワーキンググループ」を設置し、原子力安全技術・人材に関するロードマップ作成に向けた議論していくことが了承された。

来年度、福島復興さらに加速へ

産業構造審議会(会長 榊原定征・日本経済団体連合会会長)の総会が二十一日に開かれ、概算要求の骨格となる一五年度経済産業政策について

同日、会見した田中委員長は、規制制度の改善については話題としない。③原子力安全推進協会(JANSI)に対する、事業者側の自主的な安全性向上に関する体制・枠組についての考え。同日、会見した田中委員長は、規制制度の改善については話題としない。

同日、会見した田中委員長は、規制制度の改善については話題としない。

同日、会見した田中委員長は、規制制度の改善については話題としない。

同日、会見した田中委員長は、規制制度の改善については話題としない。

同日、会見した田中委員長は、規制制度の改善については話題としない。

FNCA会合がベトナムで開催

アジア原子力協力フォーラム(FNCA)

同日、会見した田中委員長は、規制制度の改善については話題としない。

同日、会見した田中委員長は、規制制度の改善については話題としない。

同日、会見した田中委員長は、規制制度の改善については話題としない。

同日、会見した田中委員長は、規制制度の改善については話題としない。

吉田元所長のヒア

記録公表へ

同日、会見した田中委員長は、規制制度の改善については話題としない。

同日、会見した田中委員長は、規制制度の改善については話題としない。

この一週間の出来事

(21日(木)~27日(水))

- ・「フラガールズ甲子園」がいわきで開催(24日)
- ・復興庁が被災者支援総合施策を公表(25日)
- ・広島市内、大雨で甚大な土砂災害

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
 - ・福井県が国内外廃炉の現状で調査報告(2面)
 - ・大気中粉塵から事故時の炉内状況考察(2面)
 - ・原子力人材育成ネット「今後の進め方」(2面)
 - ・原子力機構、核融合プラズマ加熱で前進(4面)
- ◇海外ニュース
 - ・中国が輸出用「華龍1号」の設計承認(3面)
 - ・米規制委、新設計画の認可発給再開へ(3面)
 - ・米国のブルーキャッスル計画でAP1000(3面)

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
 高い技術と長い実績でお応えしております。

未来へ挑戦する KCPC
木村化工機 株式会社

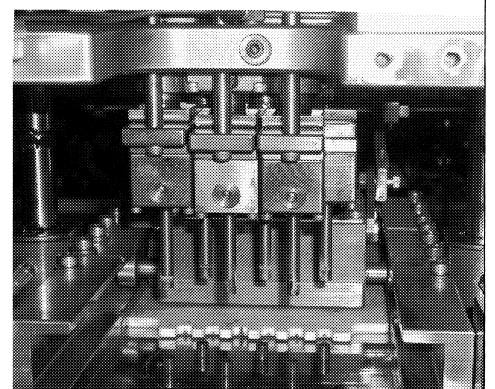
■本社工場 ☎ 06-6488-2501
 ■東京支店 ☎ 03-3837-1831
 E-mail:tokyo@kcpc.co.jp

原子力 営業品目

- | | |
|------------|------------|
| キャスク関係 | MOX燃料製造設備 |
| 燃料取扱装置関係 | ホットラボ・セル関係 |
| 核燃料再処理機器関係 | 照射装置関係 |
| 放射性廃棄物処理装置 | 原子力周辺機器関係 |

上記の設計・製作・据付・試運転

ファックス 06-6488-5800
 ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機